

## 7 研究活動と研究体制の整備

### 7-1 工学部・工学研究科

#### 【目的・目標】

大学における研究活動は教育活動と並ぶ重要な要素である。特に大学院では、両者は互いに強く関連しており、切り離すことはできない。このため、教員と学部生・院生が積極的に研究活動に取り組むことができる充実した研究環境を整備し、研究活動を促進することを目標とする。

#### 7-1-1 研究活動

##### (1) 研究活動

#### 【現状の説明】

##### (1) 工学部・工学研究科の研究活動

工学研究科及び基礎教育研究センターの2008年度の研究発表件数を図7-1に示す。工学研究科は、審査付き学術論文146件、国際会議論文68件、総発表件数722件で、教員一人当たりの研究発表件数は10件（協力教員を含めて67名）である。基礎教育研究センターの教員は一人当たりの研究発表件数は1.4件（14名）で、そのうち文系分野の教員は主に年度末に発行する工学部紀要に研究成果を掲載している。

図7-1 工学研究科と基礎教育研究センターの研究発表件数（2008年度）

	メディア工学	工業化学	建築学	電子工学	基礎教育研究センター	計
学術論文	35	36	48	20	7	146
国際会議論文	21	4	29	14	0	68
招待講演（海外）	1	5	2	3	0	11
招待講演（国内）	11	4	2	0	1	18
口頭発表	127	119	115	72	11	444
その他	6	2	6	11	1	26
特許出願	4	2	0	3	0	9
合計	205	172	202	123	20	722

##### (2) 研究機関の研究活動

工学研究科教員67名のうち51名が4つの研究センターに所属し、プロジェクトに参加している。総研究発表件数は486件で、研究センター67名の一人当たりの研究発表件数は7.2件である。図7-2に工学研究科研究機関の研究発表件数を示す。

図 7 - 2 工学研究科研究機関の研究発表件数 (2008 年度)

	連携最先端技術研究センター	風工学研究センター	ハイパーメディア 研究センター	ナノ科学研究センター
学 術 論 文	17	19	28	22
国際会議論文	11	19	12	7
招待講演(海外)	3	4	2	4
招待講演(国内)	0	0	11	3
口 頭 発 表	33	40	56	93
そ の 他	21	17	57	2
特 許 出 願	3	0	0	2
合 計	88	99	166	133

(a) 連携最先端技術研究センター

プロジェクトは基礎情報研究分野の第1研究プロジェクト、応用情報研究分野の第2研究プロジェクト、及び電子実用化研究分野の第3研究プロジェクトからなる。基礎情報研究は「高速情報処理・伝送ネットワーク開発」、応用情報研究は「人工知能へ向けての高機能情報システム開発」、及び電子実用化研究は「半導体集積回路とロボットシステム開発」等で構成される。

(b) 風工学研究センター

「風工学研究センター」の他に、現在、「APEC 強風防災センター」、「風工学技術情報室」が組織され、それぞれ、風工学に関連する研究の推進、APEC 諸国の強風防災をターゲットとした若手技術者や研究者の養成、風工学に関連するデータベースの構築と情報発信を行うと同時に、三者が有機的に連携して、効率よく教育研究活動を推進している。

風工学研究センターには、大型境界層風洞、温度成層風洞など目的別の7個の風洞、人工気候室などの施設の他に、GPS 応答計測システム、多点変動風圧同時測定システム、多点流速携速システム、レーザドップラ流速計、風速・温度・濃度同時携速システム、PIV など最新の各種計測機器が取り揃えられている。

(c) ナノ科学研究センター

本センターが学術フロンティア推進事業の選定を受けて設立された経緯から、現在は主として、プロジェクト事業の遂行を中心に運営されている。第1期フロンティア推進事業(2001年度～2005年度)において、従来の「新規化合物をただひたすらに作って調べる」という試行錯誤の時代から「分子設計の信頼度の向上によるプログラム化学」が指向されるべき時期にきているという考えに立って、国際的な広がりの中でナノ科学研究を進めることのできる研究中核拠点の構築を目指した。2005年度の事後評価では、国内外にわたって共同研究を推進し、研究領域内の融合を図ることによって、より大きな成果に繋げる努力が評価された。

(d) ハイパーメディア研究センター

ハイテク・リサーチ・整備事業の期間は2005年度から2009年度までの全年間である。研究員は大学院工学研究科メディア工学専攻を中心とした専任教員であり、本センターの研究には大学院博士前期課程、後期課程の学生も参加しており、大学院教育においても成果を上げている。

2008年度は事業の4年目であり、各プロジェクトの研究目標は概ね順調に達成している。またプロジェクト1と2の連携も本事業の特色としているが、プロジェクト2で試作した有機ELをプロジェクト1で評価するなどの成果を上げつつある。研究成果は大学院の授業へも反映させ、大学院教育の活性化へも貢献している。

## 【点検・評価】【長所と問題点】

### (1) 工学部・工学研究科の研究活動

工学研究科の専攻間に研究成果の発表件数に差が生じており、メディア工学専攻、工業化学専攻並びに建築学専攻の数が多し。基礎教育研究センターは工学研究科に比べると研究発表件数が少ない。文系分野の教員にとって、理系に比べて論文執筆の比重が比較的大きくないという事実を挙げることができる。

### (2) 研究機関の研究活動

#### (a) 連携最先端技術研究センター

研究活動は、構成スタッフの努力によって外部研究機関から派遣されている特別研究員3名を獲得するなど、電子情報工学専攻における教育・研究活動の活性化に大きな貢献をしている。しかし、研究センターに所属する教員が外部研究機関と個別的に共同研究を進め、独自の研究課題に取り組む傾向が強まっている。このため、研究センター内の研究者が内部的に連携してプロジェクト研究に取り組む体制が育っておらず、そのことが結果として大きな外部資金の獲得を困難な状況としている。

#### (b) 風工学研究センター

本センターでは、年平均約15件の学術論文、研究報告等を発表している。ただし、単に第一級の研究成果の発表を行うだけでなく、研究成果は大学院での講義録に速やかに反映する努力もしている。

#### (c) ナノ科学研究センター

研究の具体的活動を研究プロジェクトメンバーの研究公開状況から見ると、年平均約260件（うち学内メンバー133件）の学術論文、研究報告等を発表している。また、センターではシンポジウム、研究会・セミナーの開催により、学内だけではなく外部との研究情報交換、研究者交流を積極的に行っている。2007～2008年度の開催回数は年平均でシンポジウム3回、研究会・セミナー9回でその半数は国際的なものである。

#### (d) ハイパーメディア研究センター

本センターでは大学院と一体となって研究を行っており、当初の計画に従って成果も順調に上げつつあり、大学院における教育面への貢献度も高い。ハイテクリサーチセンター整備事業は2009年度をもって終了するため、当面は終了に向けて努力する必要があるが、終了後、本センターにおける大学院教育と研究の体制づくりが必要である。

## (2) 研究における国際連携

### 【現状の説明】

海外との国際連携は研究センターベースで教員交流、共同研究、研究員交流、研究指導、学生指導の形で活発に行われている。研究の実質的な活性化を主としていることから海外

の研究機関と協定書を締結していないケースも多い。

#### (1) 連携最先端技術研究センター

第1研究プロジェクトにおいては、連合王国のスコットランドにおけるグラスゴー大学との共同研究を進めており、共同研究者を招聘し学生と教員向けに特別講義等を行っている。また、第3研究プロジェクトのアモルファス半導体研究グループにおいて、日本学術振興会海外研究員制度を利用して、ハンガリー(Budapest Univ. of Tech. & Economics)より客員教授を招き、特別講義等で連携を深めている。

#### (2) 風工学研究センター

2007年度より、米国ノートルダム大学と協力して、米国7機関、カナダ、イタリア、中国、香港台湾、インド、日本(本学)各1機関の計14の有数の風工学教育研究機関が参画する仮想的工学組織(Engineering Virtual Organization) VORTEX-Winds (Virtual Organization for Reducing the Toll of EXtreme WINDS on society)の構築を開始している。それぞれが保有するハードソフトの教育研究資産を、サイバーインフラを利用して相互補完的に共有し、風工学に関する高度教育研究及び設計ツールを提供し、強風災害の低減を目指す地球規模での仮想的教育研究機関を構築しようというものである。仮想的工学組織EVOを含め、国内外の多くの教育研究機関との共同研究や単位互換事業等を推進しているほか、民間企業とのコラボレーション、技術トランスファーも積極的に行っている。

また、International Symposium on Wind Effects on Buildings and Urban Environment (ISWE)、APEC 風工学ワークショップ(APEC-WW)などの国際集会、日韓ジョイント風工学会議など2国間集会、TPU-TKU ジョイントワークショップなど大学間集会、あるいはAPEC 風工学ネットワークの構築等、世界中の風工学研究者や技術者の情報交換や技術交流を深めるための活動も積極的に進めている。

#### (3) ナノ科学研究センター

ナノ科学研究センターは、学術フロンティアの海外共同研究機関である5カ国・7機関と共同研究あるいは合同セミナーを行っている。具体的な機関名は、Polytechnic University Polymer Research Institute(米国・ニューヨーク市)、スペイン国立研究会議(スペイン・セビリア市)、Politecnico di Milano、Chem. Mat. & Chem. Eng “Giulio Natta”(イタリア、ミラノ市)、華東理工大学・高分子材料工学部(中国・上海)、江蘇大学高分子材料工学部(中国・鎮江市)、吉林大学・Alan G MacDiarmid 研究所(中国・長春市)、ベトナム科学技術アカデミー(VAST)化学研究所(ベトナム・ハノイ市)であり、このうち Polytechnic Univ.、華東理工大学、吉林大学、ベトナム科学技術アカデミーとは学術交流協定を締結している。また、華東理工大学、吉林大学からは博士研究員PDを招聘し、情報交換にとどまらず人的交流も図っている。

#### (4) ハイパーメディア研究センター

本センターの一部の構成員と国内外外部機関の研究者により日本学術振興会の二国間交流事業共同研究として「有機ELディスプレイを中心としたフレキシブル電子デバイスの構築」が採択され、タイとの研究交流が2006～2008年度に実施した。また中国科学院大連化学物理研究所の博士課程修了者をPDとして迎え入れている。

## 【点検・評価】【長所と問題点】

### (1) 連携最先端技術研究センター

国際的規模で共同研究を推進するために、既設大学院の教育研究活動を中心とする専攻の枠組みを超える活動ができるように研究科組織の充実が必要である。

### (2) 風工学研究センター

風洞実験データ、研究成果、講義内容やITコンテンツ等のweb公開、Newsletter（年4回）や英文Bulletin（年2回）を通じた絶え間ない情報発信を行っている。

APEC短期研修員制度、博士後期課程学生の国際的インターンシップ制度、博士後期課程の英語での講義、年2～3回の国際集会の開催など、最新の研究成果を広く技術者や研究者へ還元している。さらには、教育研究の質の向上と、若手研究者や技術者の国際化を目指して、毎月1～2回のオープンセミナーを開催し、日常的に国内外の著名な研究者と交流できる機会を設けている。

### (3) ナノ科学研究センター

同規模私立理工系大学の中でも、海外共同研究を行う施設・設備が整備されていること、及び博士研究員（PD）を採用する人件費や海外出張旅費の確保が容易な点が長所である。しかし、これは学術フロンティア推進拠点に選定されたことによる特需的効果であり、事業終了後、センター施設・設備および維持管理を含めて外部資金の獲得が必須である。また、海外研究者を長期間招聘して共同研究を行う場合、現状では、出入国に関する諸手続き、長期宿泊施設の確保など招聘側教員の負担が大きいため、招聘を見合わせるケースも発生している。

### (4) ハイパーメディア研究センター

学内組織と研究教育が優先されるが、国際連携の成果も上げつつある。映像情報メディア技術、特にディスプレイは今後の発展が期待される分野であり、東アジア地域における研究開発競争は激しい。当センターとしてもより大きな成果を上げるためには、国際連携も視野に入れる必要性は大きい。また当センターが当該分野の中核的研究拠点の一つとなり得るよう努力が必要である。

## (3) 教育研究組織単位間の研究上の連携

### 【現状の説明】

#### (1) 連携最先端技術研究センター

これまでに文部科学省の補助を得て整備された研究設備や研究組織、蓄積された技術ノウハウや知識を活用して、外部研究機関、特に近隣の企業や研究所との共同研究を積極的に行い、大学院電子情報工学専攻における研究・教育活動に寄与している。

#### (2) 風工学研究センター

本研究センターの他に、現在APEC諸国強風防災センター、風工学技術情報室が組織され、それぞれ、風工学に関連する研究の推進、APEC諸国の強風防災をターゲットとした若手技術者や研究者の養成、風工学に関連するデータベースの構築と情報発信を行うと同時に、三者が有機的に連携して、建築学専攻の風工学を学ぶ院生に対して、効率よく教育研究活動を推進している。

### (3) ナノ科学研究センター

学術フロンティア推進事業に関わる研究プロジェクトの遂行を中心に運営されており、当初より工業化学専攻の院生に対して、学際的な研究の場を提供している。

### (4) ハイパーメディア研究センター

2008年度に活動4年目となり、工学研究科内において異なった専攻間で連携し研究を推進している。また典型的な学際領域である映像情報メディア技術の研究プロジェクト推進について学内連携体制は組織的に整えられている。

## 【点検・評価】【長所と問題点】

### (1) 連携最先端技術研究センター

研究活動は、構成スタッフの努力によって外部研究機関から派遣されている特別研究員3名を獲得するなど、電子情報（2007年度に名称変更）工学専攻における教育・研究活動の活性化に大きな貢献をしている。しかし、研究センターに所属する教員が外部研究機関と個別的に共同研究を進め、独自の研究課題に取り組む傾向が強まっている。このため、研究センター内の研究者が内部的に連携してプロジェクト研究に取り組む体制が育っておらず、そのことが結果として大きな外部資金の獲得を困難な状況としている。

また国際的規模で共同研究を推進するために、既設大学院の教育研究活動を中心とする専攻の枠組みを超える活動ができるように研究科組織の充実が必要である。

### (2) 風工学研究センター

世界中の教育研究センターやグループとの共同研究、ワークショップ、人材交流協定の締結などを積極的に推進し、組織としての交流と結びつきを図り、各国の教育研究センターを結びつけるハブ的存在となることを目標として活動を続けている。特に、アジア・パシフィック地域では、台風やサイクロンの常襲、急激な都市化や人口集中の為、強風防災や空気汚染、エネルギー消費の問題は極めて深刻であり、これら近隣地域の研究者や技術者の養成も大事な目的の一つと考えている。

### (3) ナノ科学研究センター

本センターは大学院の教育・研究の充実を目標の一つに掲げて設立されたものであり、学内教員は工業化学専攻を中心とする大学院教員であるので、センターの活動は大学院の教育・研究と一体である。したがって大学院との連携に問題は生じない。実際、大学院特別講義や化学論文レビュー特論（発表会）にはセンター会議室を利用している。その一方で、本センターが常勤の教員、研究員、その他職員をもたないので、センターの運営、施設・設備の管理の面では工夫が必要であり、防災面でも不安がある。

### (4) ハイパーメディア研究センター

本センターの各プロジェクトの運営については、構成員による管理運営委員会及びプロジェクトミーティングで適宜、議論されている。本学の伝統と特色を生かした組織、学内連携、プロジェクト推進は長所といえる。しかしながら異なった専攻間の教員で構成しているため、研究上の連携については未だ不十分な点もある。

## 7-1-2 研究環境

### (1) 経常的な研究条件の整備

#### 【現状の説明】

#### (1) 工学部と大学院の研究室通常予算

工学部予算は次の2種類からなる。

- ・学科経常費（学科内で調整の上、各研究室に配分される）
- ・研究教育助成奨励費（学内審査により各教員に傾斜配分される助成費であり、特別研究教育助成費・研究論文奨励費・海外渡航費等からなる）

工学研究科の研究予算は、次の4種類からなる。

- ・教員費
- ・設備費
- ・院生費（大学院生数により配分される）
- ・研究教育助成奨励費（学部と統合して制度化されている）

工学部と工学研究科の3ヶ年の研究予算は図7-3のとおりである。本学の予算制度は、教員各人に対する個人研究費として配分する方式ではなく、研究室を最小単位として配分する方式をとっている。

工学部予算の学科経常費は、教員費（職位単価×教員数）、学科基本費（総額は学科在籍者数により年度毎に変動、各学科在籍者数で按分）及び学生実験実習費（科目単価×履修者数）の合計で決定される。決定した金額が学科内で調整され、各研究室に配分される。

工学研究科予算は、教員費（職位単価×教員数）、設備費（博士前期課程160万円、博士後期課程25万円）及び院生費（35万円×大学院生数）の合計からなり、専攻内で調整の上、各研究室に配分される。

研究室通常予算は、上記の学科から研究室に配分された学部予算額と、専攻から研究室に配分された研究科予算額の合算となる。

また、傾斜配分助成費である研究教育助成奨励費や、外部資金獲得に伴う予算が個別に各研究室に対して配分される。

図7-3 学部と工学研究科の研究室通常予算 単位：千円

年度	工学部		工学研究科		
	学科経常費	研究教育助成奨励費	教員費	設備費	院生費
2006	201,930	71,721	16,875	9,000	37,450
2007	187,881	51,607	16,125	9,000	33,250
2008	170,269	32,828	15,850	8,200	36,400

## (2) 基礎教育研究センター、学科及び大学院の研究予算

図 7-4 に基礎教育研究センターと学科の研究予算を、図 7-5 に各専攻の大学院研究予算を示す。大学院予算の研究室配分は、配属大学院学生数に応じて傾斜配分を実施している。専攻間の予算差は院生数による。大学院研究費の他に、さらに重点研究及び特別教育助成費として研究教育助成奨励費がある。新任教員には新任教員助成費がある。これらの研究費により、各分野の研究設備の充実と研究環境の整備を図っている。

図 7-4 基礎教育研究センターと各学科の学部研究予算（2006～2008 年度）単位：千円

年度	基礎教育研究センター	メディア画像	ナノ化学	建築	コンピュータ応用	システム電子情報
2006	34,138	56,353	36,760	48,502	26,344	21,222
2007	27,859	51,610	29,965	44,632	31,397	31,117
2008	23,065	44,370	26,990	38,252	28,474	25,678

年度	光情報メディア工学	画像工学	応用化学	電子情報工学	計
2006	10,041	9,573	9,619	9,877	39,110
2007	806	831	561	2,329	4,527
2008	0	0	0	327	327

図 7-5 各専攻の大学院研究予算（2006～2008 年度）単位：千円

年度	光工学	画像工学	メディア工学	工業化学	建築学	電子工学	計
2006	13,175	10,875		10,975	15,800	12,500	63,325
2007	9,175	9,425		12,550	13,925	13,300	58,375
2008	2,450	2,550	8,500	14,350	14,650	17,950	60,450

## (3) 大学キャンパス整備計画に基づいた大学院教育研究環境の整備

建築学専攻の「風工学・教育研究のニューフロンティア」が文部科学省グローバル COE プログラム（5 年間／2008～2012 年度）に採択されたことから、2008 年度に「APEC 諸国強風防災センター」等、所要の設備を整えた。

## (4) 研究機関施設の整備

本研究科には 4 つの研究センターを設置しており、大学院の研究及び教育の活性化に寄与している。特に研究施設として、風工学研究センターには、小型風洞、温度成層風洞、大型境界層風洞など目的別の 7 個の風洞、室内気候及び空調冷暖房実験施設などの施設の他に、ドップラソダなど最新の各種計測機器が取り揃えられている。COE 研究棟として COE/APEC 諸国強風防災センターが旧ギャラリーを改装して設立されている。ナノ科学研究センターには構造解析室、ナノ構造実験室、特別研究員室などを設置している。設立以来、本センターにおいて多くの国内、国際会議が開催され、研究交流の場としても有効に活用されている。

## (5) 教員の研究時間の確保

専攻において、授業担当コマ数のある程度の上限設定や学内任務分担の均等化などの調整を行い、教員の負担を平均化し、研究時間を確保するように配慮している。

## **(6) 研究活動に必要な研修機会の確保**

研究室予算による学会参加等を認めることにより、教員の自主性を重んじる体制をとっている。工学研究科の場合、全ての教員は工学部と兼担であり、学部の長期（1年、1名）研修制度を利用して海外における研究機会も可能となっている。

### **【点検・評価】【長所と問題点】**

#### **(1) 充実した学内研究費**

厳しい予算状況の中、専任教員1人当たりの研究費は6,637千円（うち、通常予算3,175千円）のレベルにあり、活発な研究活動を支援できる環境が整備されていると評価できる。しかし、研究活動を支える設備の過半は、文部科学省・私学助成・学術フロンティア事業、及び文部科学省・グローバルCOEプログラム「風工学・教育研究のニューフロンティア」によって整備が進められたものであり、学外の公的資金獲得により可能となっている。継続的に研究設備を整備するために、研究成果を踏まえた更なる外部資金の獲得及び予算の計画的執行に努める。

#### **(2) 研究室面積の改善**

各学科に専有面積として入学定員100名に対し2,500㎡を配分するのを原則としている。現在、教員1人あたりの専有面積は105～115㎡であり、不均衡が生じないように調整を行っている。

#### **(3) 教員の研究時間の確保**

工学研究科の場合、全ての教員は工学部と兼担であり、多様化する学部学生、特に低学年次生への対応等、学部教育の負担が年々増加しており、大学院教員としての研究時間確保については総体的に減少傾向にあることは否定できない。しかし、兼任教員の活用によって、専任教員の授業担当コマ数が多くなりすぎないように配慮も行われており、研究時間の確保のため、兼任教員の任用を推進して改善に努める。

#### **(4) 研究支援の充実**

研究活動が活発になっている現状に対して、外部研究員の受け入れや国際シンポジウム開催などに際しての事務処理など研究支援の需要が増えており、大学としての取り組みが必要である。

#### **(5) 研究費の傾斜配分システムの採用**

組織的にも、研究活動を奨励するため各種学内助成金といった学内審査を行う傾斜配分による研究費の充実に力を入れており、研究室の枠組みを超えて共同研究を行う例が増えている。結果として、建築工学専攻の文部科学省COEプログラム選定（2003年度）、工学研究科の文部科学省ハイテク・リサーチセンター事業選定（2005年度）など、顕著な成果を挙げている。

#### **(6) 研究助成金の効果測定の整備**

研究活動の評価については、2008年度から実施の教員評価制度の中で行われている。計算式に基づいて「評価得点」を求めるためには、総合的な教員研究データベースを作成・運営すると共に学内助成金などについても、効果測定の具体的な整備が必要である。

## (2) 競争的な研究環境創出のための措置

### 【現状の説明】

競争的な研究環境創出のための措置として、教員レベル、学部レベルで対策が講じられている。

#### (1) 科学研究費補助金の採択

特別研究員奨励費を除いた科学研究費補助金の申請件数と新規採択率は、図 7-6 のとおりである。新規採択率は 22.8% で、全国平均の採択率とほぼ同じレベルである。

図 7-6 工学部における科学研究費補助金の採択率と交付金額（2006～2008 年度）単位：千円

年度	申請件数	新規採択件数	新規採択率(%)	継続分を含めた採択件数	交付金額
2006	29	5	16.7	15	42,710
2007	27	8	28.6	15	56,380
2008	23	5	20.0	14	40,000

#### (2) 学内特別研究教育費と外部競争的資金の採択

図 7-7 に工学研究科の外部競争的資金と学内特別研究教育費を示す。教員レベルの努力により外部資金で導入された研究費には科学研究費補助金、受託研究費、共同研究費、その他各種補助金がある。専攻間の格差が大きい。

図 7-7 工学研究科の外部競争的資金と学内特別研究教育費の件数と金額（2006～2008 年度）単位：千円

	メディア工学		工業化学		建築学		電子情報工学		合計	
科学研究費補助金	2	2,340	3	6,200	7	27,170	2	4,290	14	40,000
委託研究費	3	11,518	3	3,765	8	19,308	4	3,795	18	38,386
寄付金	7	6,379	2	2,000	0	0	1	3,000	10	11,379
学内特別研究教育費	1	2,643	1	2,400	0	0	2	4,919	4	9,962
合計	13	22,880	9	14,365	15	46,478	9	16,004	46	99,727

#### (3) 学術研究高度化推進事業と COE プロジェクトの推進

専攻レベルで外部競争的プロジェクトの採択に取り組んでいる。図 7-8 に外部競争的プロジェクトの件数と交付金額を示す。具体的な成果として、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業において、2005 年度は 2 件（メディア工学専攻を中心とするハイテク・リサーチセンター及び建築学専攻の学術フロンティア（継続分）、2006 年度には 1 件（工業化学専攻の学術フロンティア（継続分））がそれぞれ採択された。また、建築学専攻は 21 世紀 COE プログラム（2003～2007 年度）に「都市・建築のウインドイフェクト」が、グローバル COE プログラム（2008～2012 年度）に「風工学教育・研究のニューフロンティア」がそれぞれ採択された。

図7-8 外部競争的プロジェクトの件数と交付金額（2008年5月現在） 単位：千円

	ハイパーメディア 研究センター		ナノ科学研究センター		風工学研究センター		合 計	
ハイテクリサーチセンター	1	31,421	0	0	0	0	1	31,421
学術フロンティア	0	0	1	34,925	0	0	1	34,925
グローバルCOEプログラム	0	0	0	0	1	221,000	1	221,000
合 計	1	31,421	1	34,925	1	221,000	3	287,346

#### (4) 研究助成団体の研究助成

3年間の平均採択件数は3.6件である。図7-9に採択件数を示す。

図7-9 工学部と工学研究科における研究助成団体の採択件数（2006～2008年度）

年度	採択件数	研究助成団体
2006	1	社団法人日本印刷学会
2007	6	財団法人天野工業技術研究所 財団法人双葉電子記念財団 財団法人化学技術戦略推進機構 等
2008	4	財団法人 日産科学振興財団 財団法人 生産技術研究奨励会 財団法人 新生資源協会 等

#### 【点検・評価】【長所と問題点】

##### (1) 科学研究費補助金の採択率

工学部長・工学研究科長から申請促進の要請が教員になされているが、ここ3年間は申請数、採択数は横ばいである。

##### (2) 外部競争的大型資金の確保

ハイテクリサーチセンター整備事業、学術フロンティア推進事業、21世紀COEプログラム、及びグローバルCOEプログラムの外部競争的資金は、大型機器の購入・維持管理、通常研究などにおいて、専攻全体への多大な研究費支援となっている。持続して、国際的にも高いレベルで教育研究活動を推進していくために、継続的な国内外の外部公的資金獲得が必須であると共に、高度コンサルティング業務の提供・民間企業との共同研究等の推進を通じた継続的な資金導入方法の確立が必須である。

##### (3) 研究機関による競争的研究資金の採択向上

図7-10に研究機関の外部競争資金と学内特別研究教育費の件数と金額を示す。

###### (a) 連携最先端技術研究センター

2006年度から2008年度に本センターの構成員が受けた文部科学省・科学研究費は2件、民間企業等からの受託研究／寄付金は19件、学内特別教育研究費3件である。3年間の平均獲得金額は29,279千円である。科学研究費の申請及び採択数をさらに増加させる対策が必要である。

###### (b) 風工学研究センター

研究教育の活動は、2005年度に採択された5年間の学術フロンティア事業（継続分）、2003年度に採択された5年間の21世紀COEプログラム、及び2008年度に採択された5年間のグローバルCOEプログラムによって支えられて来ている。図7-10(2)に示すように、

2006年度から2008年度に本センターの構成員が受けた科学研究費補助金は15件、民間企業等からの受託研究／寄付金は33件、学内特別教育研究費5件であり、獲得金額は665,333千円／年である。その他、財団等の研究資金の援助も受けている。

図7-10(2)から分かるように、順調に資金の確保ができています。しかし、より多く外部競争的資金を確保すべく、一層の努力が必要と考えており、今後とも積極的に獲得活動を展開する予定である。

(c) ナノ科学研究センター

2006年度から2008年度に本センターの構成員が受けた科学研究費補助金は9件、民間企業等からの受託研究／寄付金は17件、学内特別教育研究費5件である。3年間の獲得金額は164,477千円である。学術フロンティア事業は2008年度に終了するため、その後の資金獲得が課題である。

(d) ハイパーメディア研究センター

2005年度にハイテクリサーチセンター整備事業選定を契機に本センターは設立され、2007年度に中間評価を受け、2009年度までの事業が決定している。2006年度から2008年度に本センターの構成員が獲得した科学研究費は6件、委託研究費／寄付金は36件、学内特別教育研究費5件であり、獲得金額は185,795千円である。

当面はハイテクリサーチセンター整備事業終了へ向けての活動であるが、同事業終了後の資金獲得が課題である。

図7-10 研究機関の外部競争的資金と学内特別研究教育費の件数と金額 単位:千円

(1) 連携最先端技術研究センター (2006～2008年度)

	2006年度		2007年度		2008年度		合計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
科学研究費	1	3,000	1	600	1	1,430	5,030
委託研究費	4	4,446	3	4,500	2	1,500	10,446
寄付金	3	1,900	2	1,200	5	3,000	6,100
学内特別研究教育費	0	0	2	6,060	1	1,643	7,703
合計	8	9,346	8	12,360	9	7,573	29,279

(2) 風工学研究センター (2006～2008年度)

	2006年度		2007年度		2008年度		合計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
学術フロンティア	1	22,474	1	22,620	-	-	45,094
科学研究費	5	29,410	5	42,250	5	25,740	97,400
委託研究費	5	6,375	15	35,710	8	19,308	61,393
寄付金	2	2,500	3	3,800	0	0	6,300
学内特別研究教育	3	11,107	2	6,796	0	0	17,903
小計	16	71,866	26	111,176	13	45,048	228,090
COEプログラム	1	109,846	1	113,300	1	221,000	444,146
合計	17	181,712	27	224,476	14	266,048	672,236

(3) ナノ科学研究センター (2006～2008 年度)

	2006 年度		2007 年度		2008 年度		合 計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
学術フロンティア	1	41,800	1	40,547	1	34,925	117,272
科学研究費	3	3,800	3	4,450	3	6,200	14,450
委託研究費	2	1,400	1	300	3	3,765	5,465
寄付金	4	3,300	5	5,700	2	2,000	11,000
学内特別研究教育費	3	10,950	1	2,940	1	2,400	16,290
合 計	13	61,250	11	53,937	10	49,290	164,477

(4) ハイパーメディア研究センター (2006～2008 年度)

	2006 年度		2007 年度		2008 年度		合 計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
ハイテク・リサーチ・センター	1	37,450	1	38,600	1	40,100	116,150
科学研究費	1	1,500	2	4,920	3	5,200	11,620
委託研究費	3	3,150	4	8,975	5	13,813	25,938
寄付金	5	2,700	12	7,950	7	6,379	17,029
学内特別研究教育費	0	0	3	9,139	2	5,919	15,058
合 計	10	44,800	22	69,584	18	71,411	185,795

(3) 研究上の成果の公表、発信・受信

【現状の説明】

(1) 研究要覧

教員個人の研究活動を明らかにするため、年度単位で学外発表活動・著作物などのリストを集計したものを 2003 年度までは冊子「研究要覧」として関係者に配布し、2004 年度は PDF フォーマットで電子ファイル化したものを学内から閲覧可能とする形に切り替えた。しかしながら 2005 年度以降、研究要覧は発行されていない。

(2) 教員要覧

教員の代表的な研究成果・各種活動内容をまとめたものを「教員要覧」として発行している。教員要覧は 2002 年度より電子ファイル化したものを学内ネットワーク上にアップロードしてきたが、2005 年度からは内容項目を見直し、ホームページに新たに設けた教員データベースとして公表した。しかしながら 2006 年度以降は作成されていない。

(3) 工学部紀要

工学部紀要は、理系分野に関連する研究報告と、文系分野に関わる研究報告の 2 分冊を毎年年度末に発行しており、2008 年度が第 31 巻に当たっている。「紀要」には、研究報告に加えて、大学院の学位論文（修士・博士）概要を掲載している。発行形態は、2002 年度より全文の PDF ファイルをホームページ上で学外にも公開しており、理工系分野については冊子形態の発行は電子ジャーナルの普及を鑑み、2006 年度以降は行っていない。文系分野引き続き並行して冊子としても発行している。いずれも国立情報学研究所文献論文情報ナビゲータ CiNii とリンクしてインターネットから検索、閲覧可能となっている。

(4) 研究機関の情報発信

(a) 連携最先端技術研究センター

活動の一つとして、セミナーの開催を通じた情報交換や研究交流を実施している。これ

らのセミナーは研究を担当するスタッフのみならず、大学院の学生達にとって貴重な勉学の機会となっている。

(b) 風工学研究センター

風工学技術情報室を通じて、風洞実験データ、研究成果、講義内容や IT コンテンツ等のホームページ公開、Newsletter（年4回）や英文 Bulletin（年2回）の発行など絶え間ない情報発信を行っている。

(c) ナノ科学研究センター

シンポジウム、研究会・セミナーの開催はホームページを通じて学内外に周知し、研究情報交換、研究者交流を積極的に行っている。また、公開の研究計画発表会や研究成果報告会を毎年開催している。

(d) ハイパーメディア研究センター

研究活動及び成果の公表については毎年度、公開報告会を開催して成果を公表するとともに、批評を得ている。また外部学識経験者に評価を依頼し、講評を得て研究プロジェクト運営の見直しに役立てている。

**(5) 教員の論文奨励費**

教員の研究活動の一環として論文執筆や国際学会発表が重要であるが、論文では一般に高額の特刷代が必要であり、このため大学としては前者については件数に応じて最大20万円を助成している。図7-11に2006年度から2008年度の助成件数と金額を示す。

**(6) 海外出張旅費補助制度**

国際学会発表では旅費や国際会議の登録費用が必要である。国際学会発表のための海外出張旅費の原資として通常の研究費をあてる場合には上限があり、論文奨励費の研究費補助や獲得外部資金を利用する必要がある。海外出張旅費補助制度は実績に応じて10万円から20万円の研究費補助を行っている。2008年度の海外出張旅費は11件、175万円である。

図7-11 工学部・工学研究科における教員の論文奨励費、及び海外出張旅費の実績件数・金額

年度	論文奨励費		海外出張旅費	
	件数	助成総額(千円)	件数	助成金額(千円)
2006	42件	3,850	11件	1,550
2007	45件	4,425	12件	1,700
2008	47件	4,600	11件	1,750

**【点検・評価】【長所と問題点】**

**(1) 研究要覧と教員要覧**

研究要覧と教員要覧の作成は、研究成果の公表、産学官連携のための参考資料、教員自身の研究活動を定期的に自己点検する意味と、積極的な研究活動を誘発する効果も有している。なお、教員要覧の公開は現在中止されており、今後ホームページ等で電子媒体での公開を検討している。ホームページ上では教員プロフィールが紹介されているが、学術情報としては不十分である。研究要覧と教員要覧は個人情報保護の観点も考慮した上で、学術情報としての公表再開が必要である。

## (2) 工学部紀要

紀要は全文をホームページに掲載し、CiNii とリンクすることによって実質的な発信を高める効果をあげている。投稿原稿については校閲委員を指名して論文内容の校閲を行い、表記や全体構成に限られるが意見を提供することで論文内容の向上を図っている。

## (3) 学会発表費の助成

海外出張旅費補助制度と論文奨励費は定期的な国際学会発表を促す効果があり、存在価値が高い。このため、海外出張に対する補助が有効に働いており、利用者も多い。さらに、東京工芸大学後援会による学生の学会発表活動への補助についても、学生時代から学会活動に積極的に取り組むという好結果となっている。また、学会発表をさせることを促進する効果を有し、実施価値が高いと考える。

## 【工学部・工学研究科における研究活動と研究体制の整備に関する将来の改善・改革に向けた方策】

### (1) 工学部・工学研究科の研究活動の促進と経済的基盤の確保

現状の海外渡航費、論文奨励費等の研究助成制度及び大学院研究費の傾斜配分システムを今後も継続することで、研究活動を維持・促進する。研究センター内での研究者間の連携を強化し、高いアクティビティを維持し、世界的な研究教育拠点としてその存在価値を維持するために、積極的に競争的研究プロジェクトに応募する。

また、自立できる経済的基盤の確保のために、民間企業との長期的共同研究協定等の締結、実プロジェクトに対する高度コンサルタント事業の推進など、より確実で恒久的な対策を積極的に進める。

### (2) 研究連携の強化・促進

国際連携の推進拠点として4つの研究センターが中核となり、国外から積極的にポストドクター、客員研究員の受け入れを進め、人的交流に基づいた国際連携を海外の研究機関との間で活発に促進する。研究センターは外部資金の獲得のための実績の蓄積とプロジェクト提案による外部競争的資金の獲得に努力し、大型の研究プロジェクトを継続することで、大学院との連携を強化し、大学院生の研究活動をさらに活性化する。

### (3) 科学研究費補助金の採択率の向上

従前から学内研究助成金の審査項目に科学研究費補助金の応募実績を組み入れているが、評価点を高めることで、科学研究費補助金の採択に向けた研究実績作りを進める。

### (4) 研究支援体制の強化

教育研究支援課による外部資金の情報を積極的に教員に提供することで、より一層の研究活動の振興を組織的に支援する。また、海外研究者の出入国や国内での生活サポート体制を強化する。

### (5) 研究上の成果の公表、発信・受信の促進

研究成果を継続的に工学部紀要等で公表する。現在、制作が中止されている研究要覧、教員要覧については公開する学術情報と方法について検討し、公表する体制を整えることが必要である。特に研究室ホームページを充実させ、研究成果、講義内容、ITコンテンツ等のネット上での公開を積極的に推進する。

## 7-2 芸術学部・芸術学研究科

### 【目的・目標】

教員による学会活動の充実、個展・展覧会への出展件数等の拡大を目標とし、その成果を学生に知らせることで、より教育効果を高めることを目的とする。

### 7-2-1 制作・研究活動

#### (1) 制作・研究活動

#### 【現状の説明】

##### (1) 芸術学部教員の制作・研究活動

教員の制作・研究の成果は、年度末に発行する紀要「芸術世界」に掲載し、学内外に公表している。掲載内容は、著書、論文、講演、学会発表等である。紀要の巻末に、各教員が毎年学内外で行なった研究発表・著作・作品等をリストアップし、「研究活動収録」として掲載している。2008年3月に発行した紀要「芸術世界第14号」に掲載した各教員の研究活動を図7-12に示す。

図7-12 芸術学部教員の制作・研究活動状況（2007年1月～12月）

区分	写真学科	映像学科	デザイン 学科	メディアアート 表現学科	アニメーション 学科	マンガ 学科	基礎教育 課程	合計
作品（作品展・上映・制作・監督・シナリオ等）	8	20	9	21	34	21	1	114
論文	1	6	1	5	1	0	14	28
著書（専門書・作品集等）	1	1	0	1	0	0	5	8
講演・発表・シンポジウム・受託研究	3	15	2	15	20	5	52	112
雑誌記事・作品掲載・評論・翻訳・ワークショップ	16	12	9	6	2	3	20	68
受賞	0	1	0	0	0	2	0	3
合計	29	55	21	48	57	31	92	333

##### (2) メディアコンテンツ研究センター

本研究センターでは、「メディア系芸術教育と知的財産権およびコンテンツ流通との調和に関する実践的研究」という研究プロジェクトに、下記の4つのサブ・テーマを設定し、共同研究や個人研究を通じて研究の推進を図っている。

- 1) 学内で制作された作品の取り扱い・権利処理に関するルール整備
- 2) 学内収蔵作品のアーカイブ化と適切な管理・公開
- 3) 地域社会・企業とのコンテンツを介した連携に向けた実践的研究

#### 4) メディア系芸術・コンテンツなどの最新動向の調査研究

##### 【点検・評価】【長所と問題点】

本研究センターでは、2008年度に学外の専門家や実務家を招き6回の研究会を開催した。個人研究プロジェクトにおいては2008年度には5件を採択し、特色あるメディアコンテンツ研究が推進された。研究成果の発信については、研究センター活動年報を2回発行した。

当面の目標は、研究会を中心とした研究活動を推進することが求められる。そのためには、さらなる研究活動の活性化とともに、学内委員会や学外の諸機関との連携を図ることが必要である。

#### (2) 制作・研究における外部との連携

##### 【現状の説明】

本学部において学術交流協定を締結している海外の大学は、米国のカーネギー・メロン大学であり、その締結内容は学生交流と教員交流である。学生交流に関しては、2007・2008年の2年間で本学からの派遣学生数2名、カーネギー・メロン大学からの派遣学生数3名である。教員交流については、協定書に基づいた共同による芸術計画の実施であり、今日まで実績がない。その他、本学の教員が海外学会出張、海外研究出張による個人レベルでの海外の研究者と研究交流を行っている。

##### 【点検・評価】【長所と問題点】

ここ数年間アジア諸国から学術交流の申し出があり、研究水準の向上を図るために、米国のカーネギー・メロン大学も含めた研究交流を検討する必要がある。

### 7-2-2 制作・研究環境

#### (1) 経常的な制作・研究条件の整備

##### 【現状の説明】

##### (1) 研究室予算

芸術学部の研究室予算は、次の4種類からなる。

- ①学科経常費（学科内で調整の上、各研究室に配分される）
- ②研究教育助成奨励費（学内審査により各教員に傾斜配分される助成費であり、論文・紀要等奨励費、海外渡航費助成費、卒業制作展助成費等からなる）
- ③教育研究用機器備品費（各学科に配分される学科充実費）
- ④重点的教育研究助成費（学内審査により各教員に傾斜配分される助成費）

また、芸術学研究科の研究予算は、次の3種類からなる。

- ①大学院経常費
- ②教育研究用施設設備費
- ③修了制作展開催費

各年度の予算額は、図 7-13 及び図 7-14 のとおりである。

図 7-13 芸術学部と芸術学研究科の研究室予算額 単位：千円

年度	芸術学部				芸術学研究科		
	学科経常費	研究教育 助成奨励費	教育研究用 機器備品費	重点的教育 研究助成費	大学院 経常費	教育研究用 施設設備費	修了制作 展開催費
2006	232,599	54,644	30,576	85,000	10,560	0	900
2007	250,291	59,744	32,058	85,000	10,995	13,404	900
2008	256,459	73,451	33,540	85,000	12,620	0	900

上記の他に、芸術学部と工学部の枠を超えた共同研究の推進のため、2004年度から工芸共同研究助成費が創設されている。また、2008年度には芸術学研究科メディアコンテンツ研究センターが、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の「大学の特色を活かした研究」の申請区分に採択された。同事業による本研究センターへの補助期間は、2008年度から2010年度までの3年間である。

**(2) 教員の研究時間確保、研究活動に必要な研修機会及び研修時間の確保、研究時間の確保**

講義科目と実習など実技系科目との全体授業担当時間数のある程度の上限設定を各学科で行っており、学科における教員の担当授業時間数が平均化するようにしている。また、各種委員会などの業務の均等化も行っており、特定教員に業務が集中しないようにしている。この他、制作や研究の水準維持のため、短期・長期の研修制度についても検討を始める。

**【点検・評価】【長所と問題点】**

**(1) 教育研究支援課の設置**

研究活動のための整備、特に、研究活動奨励のため、学内審査により各教員に傾斜配分を行う学内助成費の整備に力を入れている。また、2005年度から教育研究支援課が設置され、学内における支援体制が整備された。研究活動の奨励のため、研究費の傾斜配分を行う学内助成費の充実に力を入れている。

**(2) 充実した学内研究費**

厳しい予算状況の中、2008年度における専任教員等1人当たりの研究費は5,011千円のレベルにあり、活発な研究活動を支援できる環境が整備されていると評価できる。しかし、学内資金への依存度が高いので、外部資金獲得に努める。

**(3) 研究旅費**

2008年度における専任教員等1人当たりの研究のための旅費支出額は104千円である。学内における研究奨励助成である海外渡航助成費及び重点的教育研究助成費を利用した学外での調査研究や国際交流も活発に実施されており、評価できる。

**(2) 競争的な制作・研究環境創出のための措置**

**【現状の説明】**

科学研究費補助金については、2006年度、2007年度が申請1件、採択0件、2008年度

は申請2件、採択0件であった。

GPについては、現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)を2006年度1件と2007年度3件、特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)を2007年度1件、学生支援GP等を2007年度2件申請したが、不採択であった。

文部科学省の私立大学等研究設備整備費等補助金(私立大学等研究設備等整備費)は、2006、2007年度に各1件が採択された。

2008年度には芸術学研究科メディアコンテンツ研究センターが、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の「大学の特色を活かした研究」の申請区分に採択された。

図7-14に科学研究費補助金の採択率と交付金額、図7-15に競争的配分教育研究資金の件数と金額を示す。

図7-14 芸術学部における科学研究費補助金の採択率と交付金額(2006～2008年度)

単位：千円

年 度	申請件数	新規採択件数	新規採択率 (%)	継続分を含めた採択件数	交付金額
2006	1	0	0	0	0
2007	1	0	0	0	0
2008	2	0	0	0	0

図7-15 芸術学部・芸術学研究科における競争的配分教育研究資金の件数と金額(2006～2008年度)単位：千円

年 度	2006		2007		2008	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費補助金	0	0	0	0	0	0
受託研究費	4	943	4	22,225	5	18,387
寄付金	1	2,700	0	0	0	0
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	-	-	-	-	1	3,161
私立大学等研究設備等整備費	1	9,466	1	8,477	0	0
重点的教育研究経費	4	13,691	9	75,342	9	84,590

※私立大学等経常費補助金特別補助(採択制)については、学内資金のうち芸術学部重点教育研究事業助成費を原資としても充当している。

なお、民間企業、地方自治体及び独立行政法人科学技術振興機構等からの受託研究及び寄付金の受入れは7件あった。

### 【点検・評価】【長所と問題点】

芸術学部、芸術学研究科は芸術作品の制作・研究という独特な研究分野であるため、個人研究課題を中心とした科学研究費補助金に関しては2003年度から新規採択はなく、2006年度以降は継続も0件となっているが、産学連携も含めたより自由度の高い企業との受託研究や独立行政法人科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業(委託研究)の実績は着実に積み重ねられてきている。

また、組織的な研究体制の整備と発展、そして教育への還元を目指した積極的な取組み

として、現代 GP 等の競争的資金に対する申請は採択には至らなかったものの、2008 年度に創設された文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に、芸術学研究科メディアコンテンツ研究センターが採択されるなど、本学及び本研究科の特色が評価されてきている。他にも 2006、2007 年度には、文部科学省の私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）を活用して機材・図書の実を充実を図った。

学内における競争的資金獲得のための取組みとして、学部助成の積極的な応募に結びつけるために、芸術学部の学内予算の一部を重点的教育研究事業助成費とし、優れた研究・教育に関する取組みを公募・選定して内部助成する制度があり、2008 年度には 9 件が採択されている。

今後とも競争的資金の申請を行い、制作・研究活動の更なる活性化と教育水準の向上に結びつけていく。学内助成についても、限られた予算の範囲内で特色ある制作・研究活動を効果的に支援できるよう、着実に実施していく。

### (3) 制作・研究上の成果の公表、発信・受信

#### 【現状の説明】

教員は各自学会や団体に所属し、制作・研究成果を論文や作品として公表している。制作・研究業績については、毎年度発行している芸術学部紀要「芸術世界」に掲載している。また、ホームページでも教員データベースに業績を公開している。大学院生には指導教員のもとで学会に所属し、研究会誌に投稿することを奨励している。博士前期課程においては、「修了論文及び修了作品副論文集」等を発行し、図書館に収蔵するとともに、学内外に配布している。

制作・研究上の成果の公表のための財政的支援としては、海外渡航助成費と研究教育助成奨励費の制度がある。海外渡航費助成費は、専任教員が海外での研究・制作発表、国際会議への参加等に対して海外渡航旅費を助成することを目的としており、「東京工芸大学芸術学部海外出張旅費補助基準」に基づいて実施している。研究教育助成奨励費は、専任教員が前年度の期間中に審査機関のある学会誌等に発表した研究論文及び展覧会あるいは権威のあるコンペ等に入賞した創作作品等に対して、「奨励金交付基準」に基づいて奨励金を交付している。図 7-16 に海外渡航助成費・奨励金予算額及び実績を示す。

図7-16 芸術学部・芸術学研究科における海外渡航助成費・研究奨励費及び実績件数・金額  
単位：千円

年度	海外渡航費助成費		研究奨励費（論文・紀要等奨励費）		
	予算	実績	予算	実績	
2006	1,500	0件 0	2,400	14件	1,250
2007	1,500	5件 750	2,500	11件	1,000
2008	1,500	4件 500	2,150	25件	2,150

### 【点検・評価】【長所と問題点】

教員間で制作・研究活動の質や量に差が見られる。外部資金獲得についても同様である。教員の活発な制作・研究活動は学生の能力と学修意欲を引き上げることになり、一層の教育効果の向上が図られるため、制作・研究活動に対する一定の数値目標を達成する仕組みを検討する必要がある。

### 【芸術学部・芸術学研究科における研究活動と研究体制の整備に関する将来の改善・改革に向けた方策】

#### (1) 制作・研究活動

制作・研究活動の活性化と成果を上げるために、活動目標を数値化し、数値目標を達成する仕組みを構築することが必要である。今後、制作・研究活動を活発に実施するためには、教員の抱える多様な業務を整理し、制作・研究活動を専念する時間を今以上に確保する。

#### (2) 制作・研究における外部との連携

学術交流協定を締結しているカーネギー・メロン大学との教員の研究交流を行う。特に海外研修については、教育研究支援課で研究連携を主眼においた施策を整備し、制作・研究に従事できる研修制度を立案し、環境整備する。

#### (3) 競争的な制作・研究環境創出のための措置

教員の制作・研究活動を今以上に推進するためには、競争的研究資金の獲得が重要になっており、教育研究支援課が主体となって補助金・助成金の動向とその情報収集及び教員に対する働きかけ、申請書類作成の支援等を、一層積極的に行う。

#### (4) 制作・研究上の成果の公表、発信・受信

学部長や研究科長は、日頃の教員の制作・研究状況把握に努め、成果の公表・発信を促す。また、学内における教員の制作・研究成果の発表は、紀要及び大学ホームページの媒体に限られていることから、今後、制作・研究水準の向上と他の教員の関心を引き起こすためにも、教員相互の発表の機会（映画やCGなどの動画作品を発表する機会を含めた学内講評会）を設ける。

#### (5) メディアコンテンツ研究センターの成果の公表、発信・受信

本研究センターで得られた研究成果は、研究センター活動年報の発行をとおして公表している（2008年度には2回発行）。今後も年報の発行を行うとともに、本学の展示施設や学外展覧会（卒業・修了制作展等）、webでの公開（バーチャルミュージアム等）などの手段を通じて公表し、社会に資するよう努める。